

令和 5 年度

教職課程

自己点検評価報告書

相模女子大学

令和 6 年 4 月

相模女子大学 教職課程認定学部・学科一覧

相模女子大学

学芸学部（日本語日本文学科、英語文化コミュニケーション学科、子ども教育学科、メディア情報学科）

栄養科学部（健康栄養学科、管理栄養学科）

相模女子大学大学院 栄養科学研究科

大学としての全体評価

本学の教職課程は、ディプロマポリシー(DP)およびカリキュラムポリシー(CP)に基づいて編成され、各教員の特性・配置や学修内容、学生への指導体制、就職支援などにおいても十分に条件を満たすものであると言える。殊に教職センターを中心にした支援体制は教職課程の履修段階に留まらず、教員採用試験への対策、OG への支援などにも及んでいる。「履修カルテ」や学修支援システム「manaba」を活用した自己評価や成果の可視化にも取り組んでおり、益々の充実が期待される。また、ICT 教育や外国語教育、特別支援教育など、近年の教育課題にも対応しており、様々な学修形態に対応すべく、学内の情報インフラの整備も着々と進んでいる。

一方、各学科や研究科、教職センター等のそれぞれの取り組みは充実していても、相互の連絡や関連付けは十分でないと言える。教職センターが十分に自立した機関となるよう学内体制を整備したうえで、学生への支援体制の共通化や情報交換など、教職センターを中心にした教職課程・サポート体制の再編成を行い、本学としての教員養成の取り組みを明示できるようにすることが望まれる。

さらに、在学生や教員を希望する受験生が減少傾向にある今、本学や本学の教職課程について受験生やその保護者にアピールしてだけでなく、教職そのものの重要性と魅力を伝えるような広報活動をしていく必要があると思われる。そのためには、教育現場で活躍している OG との連携も欠かせないと考えられる。

本学としては、今後も DP や CP に基づいた教職課程を指向し、教職センターを中心にして、各学科・研究科が連携をとっていっそう充実した学生指導ができる体制作りを行っていききたい。

相模女子大学

学長 田畑 雅英

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検評価	3
	基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	3
	基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	9
	基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	14
III	総合評価	19
IV	「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	20
V	現況基礎データ一覧	21

I 教職課程の現状及び特色

1 現況

(1) 大学名：相模女子大学 学芸学部 栄養科学部

相模女子大学院 栄養科学研究科

(2) 所在地：神奈川県相模原市南区文京 2 丁目 1 番 1 号

(3) 学生数及び教員数（令和 6 年 3 月 1 日現在）

学生数： 学部 教職課程履修 505 名／学部全体 2307 名

大学院 教職課程履修 0 名／大学院全体 0 名

教員数： 教職課程科目担当（教職・教科とも）

学芸学部

日本語日本文学科 9 名/学科全体 14 名

英語文化コミュニケーション学科 8 名/学科全体 12 名

子ども教育学科 18 名/学科全体 19 名

メディア情報学科 5 名/学科全体 12 名

栄養科学部

健康栄養学科 6 名/学科全体 15 名

管理栄養学科 1 名/学科全体 14 名

大学院 栄養科学研究科 20 名/学科全体 19 名

※大学院の教員数は、学部の教員と兼ねている人数

2 特色

本学の教職課程は、下記の通り 3 つの目標を掲げ教員養成を展開している。

○大学の教育理念にもとづいて「人格の陶冶」「専門の理論ならびに応用の攻究教授」「知

徳円満の教養ある人材の育成」を柱とした教員の養成

○幼児・児童・生徒にしっかりと向き合い、ともに成長することのできる教員の養成

○しなやかな発想力と豊かな包容力を身につけて、地域に貢献することのできる教員の養成

■幼稚園教諭一種免許状

【免許状の種類及び教科】	【課程をおく学部・学科】
幼稚園教諭一種免許状	学芸学部 子ども教育学科

■小学校教諭一種免許状

【免許状の種類及び教科】	【課程をおく学部・学科】
小学校教諭一種免許状	学芸学部 子ども教育学科

■中学校教諭一種免許状

【免許状の種類及び教科】	【課程をおく学部・学科】
中学校教諭一種免許状（国語）	学芸学部 日本語日本文学科
中学校教諭一種免許状（英語）	学芸学部 英語文化コミュニケーション学科
中学校教諭一種免許状（家庭）	栄養科学部 健康栄養学科

■高等学校教諭一種免許状

【免許状の種類及び教科】	【課程をおく学部・学科】
高等学校教諭一種免許状（国語）	学芸学部 日本語日本文学科
高等学校教諭一種免許状（書道）	学芸学部 日本語日本文学科
高等学校教諭一種免許状（英語）	学芸学部 英語文化コミュニケーション学科
高等学校校教諭一種免許状（情報）	学芸学部 メディア情報学科
高等学校校教諭一種免許状（家庭）	栄養科学部 健康栄養学科

■特別支援学校教諭一種免許状

【免許状の種類及び教科】	【課程をおく学部・学科】
特別支援学校教諭一種免許状	学芸学部 子ども教育学科

■栄養教諭一種免許状

【免許状の種類及び教科】	【課程をおく学部・学科】
栄養教諭一種免許状	栄養科学部 管理栄養学科

■栄養教諭専修免許状

【免許状の種類及び教科】	【課程をおく学部・学科】
栄養教諭専修免許状	相模女子大学大学院 栄養科学研究科

Ⅱ 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1－1 教職課程教育の目的・目標の共有

【現状説明】

大学の教員養成の目的・目標は、大学のディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーと関連づけて設定され、大学 HP や学生に配布する Student Handbook に明示されており、各種ガイダンスも含めて学生に周知している。学科により、オリエンテーション時に個別面談を行っている。しかし、教員養成の理念・目標の全学的な共有とその具現化・計画化という点では、開設課程ごとに実現の度合いにばらつきがみられる。とくに共有という部分では学科間の程度の差が大きい。

【長所・特色】

- 日本語日本文学科、英語文化コミュニケーション学科、子ども教育学科では、教職課程科目を研究者教員と実務家教員が担当している。
- 全学教職委員会は、教育実習等教職課程を適切に運営するために置かれており、教職課程を置くすべての学科の所属教員 1 名以上で構成されている。
- 職員の配置状況については、教職課程運営事務全般を行う学修・生活支援課では担当者 5 名（専任職員 3 名、派遣スタッフ 2 名）を置き、実習、免許申請を含む教職課程運営事務全般、全学教職委員会での事務局を担当し、また、その他に履修・成績、学生支援、カリキュラムの担当者から成っていて、教職課程履修学生の履修・成績、合理的配慮、経済面等の状況を円滑に共有することができている。教職センターにおいては教職に関するキャリア支援を担当しており、担当事務スタッフが 3 名配置されている。
- 収容定員が多く、使用頻度の高い大教室を順次ハイフレックス化しており、リアルタイムでの双方向型授業の他、オンデマンド配信による学生の復習等にも対応可能な設備を整えている。
- 免許取得のスケジュールや「履修カルテ」、卒業者の教員免許の取得状況実数等の情報を大学 HP に公開し、学生が見られるようにしている。特に、「履修カルテ」はダウンロード可能とし、学生が各自で活用できるようにしている。
- 情報機器操作に不慣れな学生・教職員に対して、情報システム課のサポートデスク要員が支援を行う体制ができている。
- 「卒業者の教員免許状の取得の状況に関すること」においては、教職課程を持つ全学科の過去 3 年間の状況を整理し、本学における教職課程の変化の傾向を把握し、受験者をはじめとする学外者に広く公表できるように活用している。
- 教職を目指す高校生を対象としたオープンキャンパスや、新入生や在学学生を対象とした教職課程ガイダンスにおいて、教職センターの取り組みを広報することによって、教職への関心を高める工夫をしている。たとえば、教職センターは教員採用試験等に向けた各種取り組みや教員合格者数の実績等を大学 HP 上で公表しており、また、在学学生に対

してもさまざまな媒体（教職センターリーフレット等）を通して教職に関する情報を公表している。また、本学の LMS である manaba を活用して、ビデオメッセージ、各種講座の申し込み、教育委員会からの案内等の情報にアクセスできるようになっている。

【昨年度の取り組み上の課題に対する取り組み状況】

昨年度の課題についての取り組み状況は以下である。

学修・生活支援課では、策定した計画に対し、どの程度達成できているかの振り返りをするために、免許取得のスケジュールや「履修カルテ」、卒業者の教員免許の取得状況の実数等の情報を大学 HP に公開し、学生が見られるようにしている。特に、「履修カルテ」はダウンロード可能とし、学生が各自で活用できるようにしている。

日本語日本文学科では、学科としての統一性（文言の共通化）を高める課題について毎学期のオリエンテーション資料を科会で逐一確認し、文言について共通理解を図ることとしている。この方策の定着をめざし、継続中である。

英語文化コミュニケーション学科では、初年次から教職課程をより深く知ってもらうために、1 年次向けのオリエンテーションおよび導入科目「国際教養入門」の授業において説明している。

メディア情報学科では、改訂に向けて新たなアドミッションポリシーを WG にて検討中である。

子ども教育学科では、「学科＝教職課程」なので、学科についておよび教職課程について、教職に関する科目やオリエンテーションのなかで担当教員が説明している。また、教職科目に限らず、特に初年度の必修科目においては目指す教員像について考える機会も設けている。

【取り組み上の課題】

教職課程を担う教員の資質・能力の向上のための FD・SD の実施が行われていない。また、教職課程を有する学科間での全学共通科目（包括的一般的科目）の開講がなされておらず、今後の改善が必要である。更に実務家教員を配置していない学科についても、配置している学科と変わらないような内容の充実を検討していくことが必要である。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 1－1－1：学科オリエンテーション配布資料
- ・資料 1－1－2：相模女子大学学則
- ・資料 1－1－3：シラバス、シラバス作成要領
- ・資料 1－1－4：学科パンフレット
- ・資料 1－1－5：Student Handbook
- ・資料 1－1－6：履修カルテ
- ・資料 1－1－7：大学 HP「教職課程」

基準項目 1－2 教職課程に関する組織的工夫

【現状説明】

学内全教職課程において、教職課程認定基準で定められた必要専任教員数を充足しており、専任教員の配置については大学設置基準に基づいて管理運用している。

教職課程に係わる教員採用時に、教育研究業績書に基づいて所属予定学科等において担当授業科目に関する研究業績や実務経験を確認し、研究者・教育者としての能力・経歴を資格審査委員会で審査し、その結果を基に教授会等が採用候補者を決定して学長に推薦している。

事務組織として、大学事務部学修・生活支援課には、専任職員 11 名（休業者 1 名除く）、派遣職員 8 名、パート職員 3 名、そして教職センターには、専任職員 1 名、パート職員 2 名を配置している（2024 年 3 月 1 日現在）。学修・生活支援課の主な分掌は、教育課程編成、履修・成績・学籍管理、学生生活支援、校外実習等となっている。教職センター運営事務には、教職に関するキャリア支援を担当する事務スタッフが 3 名配置されている。

教職課程に係わる学科においては、「複数教員免許制度」を活用して他学科の教員免許に必要な科目を履修することで、他校種の教員免許（二種）もしくは特別支援学校の教員免許（一種）が取得できる。子ども教育学科では、幼稚園教諭一種と小学校教諭一種の教職課程間で一部の授業科目を共通開設している。また、中高課程と栄養教諭課程の教職科目については適切に編成して管理運営している。

教職課程科目における同一名称の授業科目について、「教育職員免許法施行規則第 66 条の 6」に定める科目以外は、成績評価方法および掲載しているシラバスの内容を共通させている。また、成績評価については学則において明記された基準に基づいて行われ、成績評価基準については担当教員へ周知している。

教職課程教育を行う上での施設・設備は、これを行うために必要なものはおおむね整備されている。図書館や各種演習室、情報処理教室はいうまでもなく、講義教室に関してはハイフレックス対応教室 20 室を用意してオンライン授業に対応できるようにしている。これに伴い、学内ネットワークを整備し、教職員・学生向けの操作マニュアル等を常備している。

FD 委員会による研修会を実施し、教職員については、大学改革懇談会、ハラスメント防止・対策研修会、研究倫理研修会・コンプライアンス研修会、全学キャリア委員会主催勉強会等を実施している。そして、学修振り返りアンケートの実施によって個々の授業科目の見直しにつなげている。

教職センターでは、教職を目指している学生への情報提供をさまざまな媒体や方法で行っている。

教職課程を含む全学的な教育課程については、関係する委員会において適宜検討を行っている。また、小中の副免許取得関連科目および中高課程と栄養教諭課程の教職科目についての共通開設を実施している。

教職課程認定基準を踏まえ、科目を担当するにあたり十分な教育研究業績を有する教員および現場経験のある教員を配置し、また社会情勢や教育環境の変化に合わせて授業内容

を見直し、社会が求める教員養成のあり方についての検討を行いながら授業運営に活かしている。学生は、「履修カルテ」、教育実習日誌等を用いて自身の学修の定期的な振り返りを行っている。

【長所・特色】

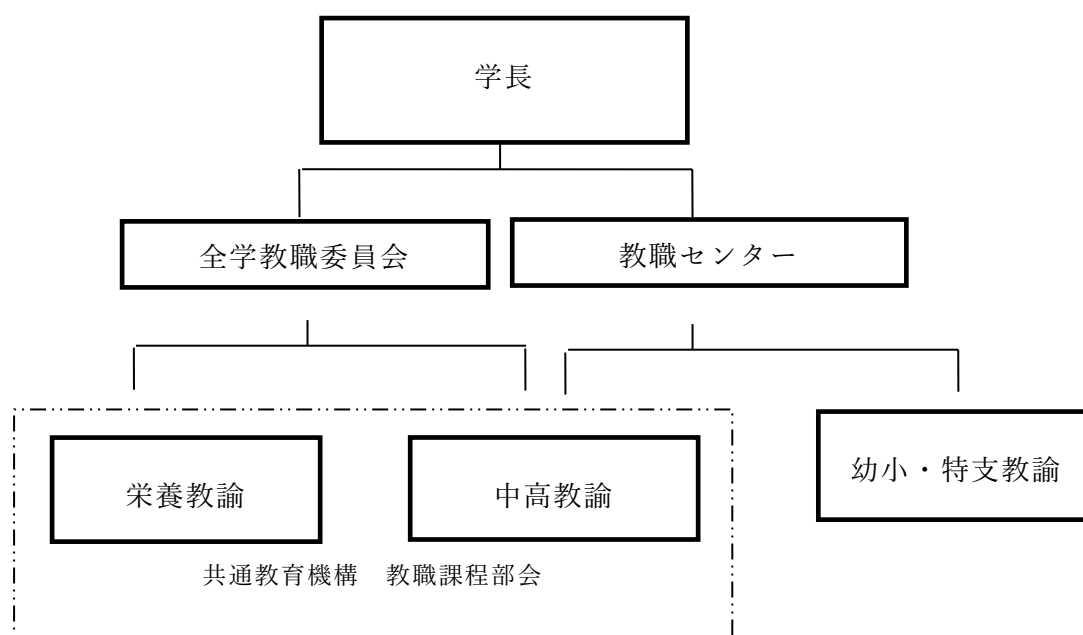
- 日本語日本文学科、英語文化コミュニケーション学科、子ども教育学科では、教職課程科目を実務家教員が担当している。
- 教職課程を適切に実施するために置かれている「全学教職委員会」の委員は、教職課程を置く全ての学科の所属教員 1 名以上で構成されている。
- 子ども教育学科では、新しい認定基準にも対応している。

※本学「教職センター運営委員」の教員配置状況は、下記のようになっている。

人事課では、事務組織として、大学事務部学修・生活支援課には、専任職員 11 名（休業者 1 名除く）、派遣職員 8 名、パート職員 3 名、教職センターには、専任職員 1 名、パート職員 2 名を配置している。（2024 年 3 月 1 日現在）

学修・生活支援課の主な分掌は、教育課程編成、履修・成績・学籍管理、学生生活支援、校外実習等であり、教職センター運営事務にも必要な人員を配置している。

■【本学の教員の養成に係る組織図】



○学修・生活支援課では、教職課程運営事務全般を行い、その他に履修・成績、学生支援、カリキュラムの担当者から成る。これにより、教職課程履修学生の履修・成績、合理的配慮、経済面等の状況を迅速に共有することができる。

○人事課では、履修・成績・学籍・学生生活等、横断的な情報を活用した、学生支援および学生指導を可能とする体制を構築している。

【昨年度の取り組み上の課題に対する取り組み状況】

昨年度の課題に対する取り組み状況は以下である。

全学教職委員会では、同一キャンパス内にある併設校で実習を行った学生の教育実習の総括を、大学側の教科教育法の担当教員と併設校の担当教員とで開催される実習総括会を通じて、研鑽を積む機会としている。

教職センター事務室の隣および上の部屋の学習環境整備に取り組んだ。空調設備の設置や、部屋をパーテーションで仕切り、相談、教材制作、模擬授業等ができるスペースを整備した。

子ども教育学科では、教員の人数が不足していた面について改善された。小学校教員経験者を中心にして研修体制を構築しようというところである。

健康栄養学科・栄養科学研究科では、大学全体としてのFD・SDの取り組みはなされているが、教職に特化した取り組みは実施されていないために、この実施に向けて取り組み中である。

学修・生活支援課では、ゼミ室や情報処理教室を、定員・教室数ともに限られるために、希望通りに配当できない場合があったが、2024年度の予算申請として7号館728教室に電子黒板を計上した。ICTを用いた採用試験対策等を使用する教室として整備予定である。

情報システム課では、オンライン授業と対面授業のハイブリッド対応を進めているが、

教室設備投資等が必要であり、すぐに実現できない課題があった。これに対して、情報処理教室のパソコンを更新し、zoom 対応教室を整備した。また、学内の無線 Wi-Fi 環境を整備し、BYOD に対応するためパブリックプリンタを導入したので、学生自身のパソコン、スマホから印刷が可能である。

【取り組み上の課題】

「求める教員像」および「教員組織の編制方針」について、大学レベルで既存の内容の見直しを行うとともに、学部・学科レベルでの制定にも着手しており、なお、学部・学科レベルの編成方針には、教職課程への配慮について明記されている。また、研究者教員と実務家教員の配置バランスについては、引き続き検討していく。

また、シラバスの共通化を推進しているが、評価の共通化・平準化には取り組めていない。大学全体として、ICT 機器や ICT 利用の教室のさらなる整備が必要である。学生の模擬授業に対応するための ICT 関連機器、教材や BYOD に対応するため教室内の電源確保も必要であり、教室の机の更新に伴い、電源コンセントの増設を検討中である。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 1－1－1：相模女子大学人事委員会規程
- ・資料 1－1－2：相模女子大学教員採用規程
- ・資料 1－1－3：2023 年度ハラスメント防止・対策研修会開催案内
- ・資料 1－1－4：Student Handbook
- ・資料 1－1－5：相模女子大学教職センター規程
- ・資料 1－1－6：教職センター図書コーナー
- ・資料 1－1－7：学修振り返りアンケート

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

【現状説明】

入試課、学修・生活支援課、各学科・研究科や教職センター等ではオープンキャンパスや高校訪問等の機会を活用し、入試説明会や個人相談等を行って本学の教職課程の特色を伝えるとともに、教職の魅力を伝えて教職志望者が増えるように努めている。

入学後においても、各学科もしくは希望免許別・学年ごとの教職課程履修者向けガイダンスを実施し、Student Handbook の記載を基にした履修方法の説明や情報提供を行っている。また、教職課程の明確な履修の基準を設け、学生の意識と学力の向上に努めている。

本学では教職センターを設置し、学修・生活支援課および各学科・研究科と協働して支援を行っている。教職センターでは、教職課程を有している各学部学科の入学受入れの方針を踏まえ、教職課程に関心のある高校生を対象にした「教員・保育士を目指す相談コーナー」をオープンキャンパスで設け、個別相談およびガイダンスを行っている。その際、合格者の動画、リーフレット、センターだより、合格体験記等の資料を活用し、本学の教職課程のイメージを得やすいようにしている。また、春・秋年間 2 回の教職課程ガイダンスや新入生を対象にしたガイダンス、入学直後の「教師に興味がある人の個別相談会」を実施し、将来の進路に向けての教職の魅力を発信している。

履修の履歴については「履修カルテ」を利用し、個々の学修内容および理解度・指標に掲げる目標の達成状況（学修成果）を学期ごとに学生に明確に把握させている。その総まとめとして、教育実習後、最終学年の後期に開講する「教職実践演習」「保育・教職実践演習」では、このカルテを利用してそれまでの学修における目標への到達度を受講生ごとに確認させ、さらなる能力向上を目指して指導している。昨年度からの課題として、教職希望者の減少という情勢を受け、内容の再検討を継続して進めている。

【長所・特色】

- 各学科では高大連携授業において各専門領域を生かして実施しており、メディア情報学科では、教職課程の学生が授業のサポートとして参加するなどしていた。
- 英語文化コミュニケーション学科では、教職学生に「グローバル社会に貢献できる人物の育成」という明確な目標を提示している。
- 管理栄養学科では、栄養教諭に関連した学生からの相談等については、栄養教諭の直接的な指導に加えて、担当教員以外の教員とも連携を取って指導にあたっている。
- オープンキャンパスでは、教職に関する相談コーナーや教職に関するガイダンスを開催し、また、高校訪問時には本学の教員養成に関する独自の資料を活用しつつ、本学における教職課程の支援体制について説明している。加えて、教職課程を履修中の学生と受験生とが交流する機会を設け、支援体制や学生生活の実際を伝えている。
- 子ども教育学科では、在学生ガイダンスやパンフレットを用いて 4 年間の履修見通しを提示し、日常的にも教職に関する指導を行っている。中高課程・栄養教諭課程でも、各学年 1 回以上のガイダンスを開催しており、ガイダンスにおいては 4 年間のスケジュールを説明し、全体を把握した上で教職課程が履修できるようにしている。また、各学科

で実習に参加できる基準を設定・提示し、アドミッションポリシー、ディプロマポリシーに即した学生が実習に参加できるようになっている。

○教職センターには教職に関する豊富な知識と現場経験をもった教員が常駐しており、教員を目指す学生の相談・指導に日常的に傾注している。

【昨年度の取り組み上の課題に対する取り組み状況】

昨年度の課題についての取り組み状況は以下である。

子ども教育学科およびメディア情報学科では、現状通りに大学 HP、学科パンフレット、オープンキャンパス等で説明しているが、教職希望者の減少という情勢を受け、内容の再検討を進めている。

教職センターでは今年度新たに、入試課と高大連携の一貫として、教職や保育職を目指す併設中高等部生や保護者を対象にして、教職センターの取り組みや合格実績等を紹介する機会を年 2 回実施した。今後も改善を図り、本学入学への期待が持てるよう取り組みを行っていく。また、オープンキャンパスで活用できるように、今年度保育園、小学校をはじめ、中高栄養で合格した学生の動画撮りを行った。この動画は毎年更新し、合格者の動画を通して本学入学への期待が持てるようにする。

英語文化コミュニケーション学科において、教職課程を履修する学生は現 4 年生は 3 名、3 年生は 5 名、2 年生は 10 名であり、増加傾向にある。教職センターと連携しながら、教職への意欲喚起に努めているものの、他業種と教職のどちらにするか決断を迷っている学生が多いことを受けて、教職の魅力を伝える工夫を検討中である。

健康栄養学科では 2025 年度にカリキュラム改定が行われることになっており、引き続き教員養成は学科の柱のひとつとなる予定である。

【取り組み上の課題】

アドミッションポリシーと教職課程を明確にリンクさせた募集活動ができていない。全学的な教員養成の目標に照らした学生の受け入れができていないという現状があるので、本学の教職課程の取り組みや教職自体の魅力についてまとめて、オープンキャンパス、パンフレット、リーフレット、高校訪問等のあらゆる機会と媒体を活用して発信していく必要がある。関連する学科のオリエンテーションにおいて、「ふさわしい学生像」を丁寧に説明する必要がある。他大学との差異をさらに明確に伝える工夫が求められる。

オープンキャンパスの個別相談やガイダンスの参加者に向けて、教職センターの取り組みを資料や動画で紹介し、さらにわかり易く、興味をもってもらえるような改善・工夫を継続して図っていく。

併設中高等部にも教職の魅力を発信し、生徒・保護者を対象とした教職センターのガイダンスの充実を図り、教職を目指して本学へ入学者する生徒を増やしていく必要がある。

現在、受験生、在学生を問わず教職への希望者が徐々に減少してきている現状に鑑みて、適切な人数を確保するためにも教職そのものの魅力を伝えていくことが課題である。

入学後の課題としては、モチベーションを持たせ続ける指導が挙げられる。挫折してしまう学生や教育実習時までに基準に到達できない学生へのフォロー、そして教職には向い

ていないと思われる学生へのいっそう丁寧な対応等が求められる。

教職課程への取り組みは学生個々人のモチベーションの高低に左右されやすいため、一人ひとりへの支援・指導が重要である。したがって、個々の学生に適した履修指導を行う体制を整える必要がある。「履修カルテ」を用いた指導については各学科で差異が認められるため、全学的な指針を設けたうえで各学生への指導を充実させていきたい。また、教職課程履修学生の人数増加のためのより一層の取り組みが必要である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・ 資料 2－1－1：「第 7 回国際教養入門英語教育」
- ・ 資料 2－1－2：教職センターリーフレット
- ・ 資料 2－1－3：オープンキャンパスプログラム
- ・ 資料 2－1－4：オープンキャンパス用「学科説明」のパワーポイント
- ・ 資料 2－1－5： 本学HP英語文化コミュニケーション学科「入学者受け入れ
の方針」
- ・ 資料 2－1－6：オープンキャンパス参加者数、ガイダンスの様子の写真
- ・ 資料 2－1－7；栄養科学科リーフレット
- ・ 資料 2－1－8：大学院栄養科学研究科リーフレット
- ・ 資料 2－1－9：学科オリエンテーション資料
- ・ 資料 2－1－10：履修カルテ

基準項目 2－2 教職へのキャリア支援

学生の教職に就こうとする意欲や適性を把握している。

教職にかかわる各部署、教職センター、各学科が、「履修カルテ」によって教員養成に必要な資質能力の指標を予め示し、個々の学習内容および理解度・指標に掲げる目標の達成状況（学修成果）を学期ごとに明確に把握させている。最終学年の後期に開講する教職実践演習は、カルテを基にこれまでの教職課程の学修における目標への到達度を受講生ごとに確認するとともに、教科教育法担当教員、現職教員、教員経験者等（栄養教諭の場合は食育関係科目担当教員、現職栄養教諭・栄養職員等）さまざまなゲストティーチャーによるオムニバス形式で実施し、学生の学習意欲を喚起している。また、教員に必要な資質能力についてのグループ討論、ロールプレイング、模擬授業、指導案・指導計画作成、学校現場観察等の活動を行うことで、教員に必要な実践力の基礎を培い、さらなる能力向上を目指して指導している。教職センターと就職支援課が連携し、教職を目指す学生へのキャリア支援を行っている。教職センターでは、主要なキャリア支援として教員採用試験の筆記試験、小論文、個人面接等に対応した教員採用試験対策講座を開講し、教職を目指す学生を計画的且つ組織的にサポートし、合格実績を挙げている。

【長所・特色】

- 「履修カルテ」によって個々の学生の教職に対する意欲や理解度・目標の達成状況（学修成果）を適切に把握することができるため、「教職実践演習」を通じてさらなる能力向上を目指す指導が可能となっている。
- 教職センターには、教員を志す学生を全面的にサポートするために教職に関する豊富な知識と現場経験をもった教員が常駐しており、進路に関するさまざまな相談や指導を学生が受けられる体制をとっている。また学生一人ひとりの情報共有や助言の方針に基づいて、指導・相談にきめ細かく対応している。
- 教職センターでは、教科書、指導書、過去問、学習指導案、教育関係の新聞や雑誌、教育委員会採用募集案内等の教育関係資料を常備し、学生が自学自習に取り組めるようにしている。
- 教職センター主催の各講座は少人数を対象に実施されるために丁寧な指導が可能で、このために講座への定着率も高く、受講学生の意欲を引き出しやすいものとなっている。
- 本学学園内に併設幼稚部、小学部、中学部、高等部があることから連携しやすい環境が整っている。このため、学生によるボランティア活動をはじめ、併設各部の教員をゲストティーチャーとして招くことや、併設各部での授業見学等を行うことが可能である。
- 就職支援課では学生全員と面談を行っているために、各学生の希望進路、種別等を把握することが可能で、この強みを活かしてキャリア支援に取り組んでいる。

【昨年度の取り組み上の課題に対する取り組み状況】

昨年度の課題に対する取り組み状況は以下である。

学修・生活支援課では、履修者や履修を考える学生が教職課程について深く理解できるよう、教職課程に関する情報をまとめ、次年度からのデジタル配付を予定している。

子ども教育学科では、現状通りに実習資格審査をおこない、課程を維持できるような学生教育を行っている。また、基準に達しない学生へのフォローも行っている。

英語文化コミュニケーション学科では、2 年次終了時より英語力の段階的な基礎学力認定基準を設定している。さらに、基礎学力認定基準をクリアするためのサポートについては、2023 年度より教職センターの講座のひとつとして「英語専門講座」を設置し、運用を行っている。

【取り組み上の課題】

メディア情報学科では、「履修カルテ」の活用が不十分であるため、今後の改善の必要がある。

教職センターでは、教職に就きたいという明確で強い志のある学生には、本人の思いに沿ってさまざまな支援ができていた。その一方で、教員免許を取得しても、教員にならずに他業種への就職をする学生もみられる。その理由等を分析し、今後の指導に活かしていくことも重要である。特に教職への魅力を感じなくなったり、不安により進路変更をした学生には、その理由を分析し、改善できる内容はガイダンス等での発信・周知をとおして、教職に就こうとする意欲や適性を日頃から高めていく取り組みが必要と考える。全国的に教職離れが認められる昨今、さまざまな場面で、教職のやり甲斐や魅力を発信していく取り組みも重要な課題である。

管理栄養学科では、前年度に加えて履修指導の回数を増やし、これまで以上に、個々の学生の意欲や適性を伸ばすように努めた。

健康栄養学科では、引き続き、丁寧な履修指導を行っていくことを目標とする。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2－2－1：「各学期実施のアンケート項目資料」
- ・資料 2－2－2：教職センターガイダンス配布資料
- ・資料 2－2－3：「教職を目指すあなたへ」
- ・資料 2－2－4：「各学期実施のアンケート項目資料」
- ・資料 2－2－5：「合格体験記」
- ・資料 2－2－6：学科別ガイダンス実施案内
- ・資料 2－2－7：卒業制作展図録（日本語日本文学科）
- ・資料 2－2－8：就職支援課発信メール

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

【現状説明】

教職課程カリキュラムは法令に基づいて編成され、専門学科のカリキュラムツリーとの関係も含めて運用されている。シラバスの記載項目については、教職課程申請時のシラバスを遵守している。学修内容、到達目標についてもシラバスに明示されている。また、CAP 制により学生の学修時間を確保している。

教員養成のコアカリキュラムは、該当する課程で適切に運営されている。教員養成指標については、各課程や各科目担当者ごとに踏まえられ、実行されている。

ICT 機器の活用については、個々の授業や教員に任せているのが現状である。アクティブ・ラーニング（グループワーク等含む）の運用についても同様で、個々の授業や教員の力量に任されている。

教育実習については、履修のための要件（科目指定、GPA 数値等）を課程ごとに設定している。「履修カルテ」については各課程で運用し、主として教職実践演習で活用している。

子ども教育学科や教職センターにおいては、今日的な課題にも即応できる科目・講座を開講している。

健康栄養学科では、教員間の連携を図っている。アクティブ・ラーニングを行っており、理数系科目のみでなく文系科目、幼稚園科目においても現場で必要な ICT を活用した学びを取り入れている。

【長所・特色】

- 中高教員養成では、教職科目の単位設定を多めにすることで力量形成に力を入れている。
- 幼小課程では、カリキュラムの図式化が行われており、学生の履修において科目間の関係性等が理解されやすいようになっている。
- コアカリキュラムは、履修指導においても重視されている。
- 情報科目免許取得に関係するメディア情報学科では、学科の特性上とくに ICT 機器の活用に力を入れている。
- 「履修カルテ」には教職に必要な資質・能力の指標を明示し、学生が学期ごとに自身の到達度を自己評価できるように作成されており、学修の振り返りにも活用できるようになっている。
- 教職課程コアカリキュラムについて、英語文化コミュニケーション学科ではコアカリキュラムに準じたシラバスの作成・編成を行っている。また、子ども教育学科でもコアカリキュラムに対応した指導課程を編成している。
- 栄養教諭課程では担当教員が教職課程以外の科目の修得状況（授業態度、成績等）の共有化を行い、学外実習先の選定や履修指導に反映させている。
- 教育実習の履修については、中高課程と栄養教諭課程で履修要件（GPA 等）を設定し、ガイダンスを通して学生への周知と指導を行っている。

【昨年度の取り組み上の課題に対する取り組み状況】

昨年度の課題に対する取り組み状況は以下である。

メディア情報学科では、昨年度の課題への取り組みとして、教職に関連する科目のアクティブ・ラーニングの実施状況についてカリキュラム表、シラバスに基づき確認した。

子ども教育学科では、各科目でアクティブ・ラーニングを実施し、対話的な学習活動を行っている。また、一部ではあるが ICT 機器を活用した授業および現場での活用についての指導を行っている。非常勤講師への依頼にやや難しい点があったが、学科の教務委員および学科長が一科目ずつチェックしている。問題点があれば指摘し、修正の要求をしている。

英語文化コミュニケーション学科においては、中学・高校でよく使われている、黒板に直接映し出すようなプロジェクタや学生が利用できるタブレット PC 等が不足していたが、現在では ICT 設備は十分に整っている事に加え、学生はおおむね BYOD に対応できている。また、教育課題の克服や、学生の育成という点での交流にはまだ弱い点があったものの、教職センターや学修・生活支援課を介し、各教育委員会の説明を積極的に受け入れている。

コロナ禍において実施が難しい協業・校外学習もあったが、各科目でアクティブ・ラーニングを実施し、対話的な学習活動を行っている。また、一部ではあるが ICT 機器を活用した授業および、現場での活用についての教育もしている。また、理数系科目だけでなく文系科目・幼稚園科目等においても ICT を活用した授業および、現場での活用について扱っている。

【取り組み上の課題】

子ども教育学科では、学科の性格上、教職課程が履修の中心となりやすく、他の科目との連携については卒業を前提とした指導にとどまっているため、今後、カリキュラムツリーを用いて、各科目の関係性を適切に説明する必要がある。

英語文化コミュニケーション学科では、教員志望者の減少などの今日的な課題に対する連携した取り組みについて改善の余地がある。

メディア情報学科では、デジタル教科書については、対応が未着手であり、デジタル教科書のための予算を確保する必要がある。

子ども教育学科においては、ICT 機器およびその活用について各講義で指導を行っているが、体系的な指導については整理が必要である。

管理栄養学科では、ICT を活用した授業を充実させていくための段階的且つ計画的な取り組みが必要であり、その取り組みは進行中である。実習室の改修により ICT 機器を活用した実践的な取り組みも一部できるようになったが、さらなる充実のための段階的且つ計画的な取り組みが求められる。

健康栄養学科では、実習室の改修により ICT 機器を活用した実践的な取り組みも一部できるようになったが、さらなる充実のための段階的且つ計画的な取り組みが必要である。

教職課程部会では、カリキュラム・ツリー（カリキュラム・マップ）を提示出来ておら

ず、学科のカリキュラム・マップにも「教育の基礎的理解に関する科目」が含まれていない。したがって、教職課程を体系的に示す必要がある。ICT 機器の充実を図るため、ICT 機器の充実の要望を引き続き出している。

学修・生活支援課では、評価やその基準等についての定期的な見直しを行う必要があった。教職科目を履修する学生は 24 単位の履修制限を超えて授業を取っている可能性が高く、必然と予習・復習の時間が多く必要になるため、教職科目については予習・復習に効率良く組めるようにシラバスに記載する必要が認められる。

教職センターでは、免許種により、インターンシップやボランティア活動の機会に偏りが見受けられるため、免許種に関わらず必修授業に組み入れる等の工夫が必要と思われる。また、教職センターによる講座として単独で外部講師を招聘し、教職に関する講座に取り組めていない。教職の関係学科と連携・協働し、共同開催する計画や、授業のなかで外部講師として本学卒業生や県・市指導主事を招聘する計画である。本学卒業生については、教職に関係する全学科で招聘できるように、シラバスへの位置づけ、予算化を図ることを検討する。

現状にあるように、学科教員や学修・生活支援課が主に連携協力をしており、現在はそれで十分に機能していると思われる。教職組織との連携協力についての可能性は模索中である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・ 3-1-1 : Student Handbook
- ・ 3-1-2 : シラバス・シラバス執筆要領
- ・ 3-1-3 : 教職課程コアカリキュラム対応表
- ・ 3-1-4 : 教職履修カルテ
- ・ 3-1-5 : 教職課程ガイダンス配布資料
- ・ 3-1-6 : 大学 HP「オフィスアワー担任制度」
- ・ 3-1-7 : 学科の履修チェック表

基準項目 3－2 実践的指導力養成と地域との連携

【現状説明】

実践的指導力養成のための学校・地域との連携については、基本的には課程ごとに運用し、学校でインターンシップや教育委員会との連携活動を展開している。実践的指導力養成に向けて、シラバスは文部科学省の基準項目に沿って適切に作成されている。

教職実践演習・教育実習については法令に基づき適切に実施している。介護等体験も法令に基づき適切に実施しており、教育ボランティア等の体験活動はインターンシップを中心に実施している。地元地域との関係では、地元教育委員会による説明会等を毎年行っている。

【長所・特色】

- 連携については、同一敷地内にある併設の幼稚部・小学部・中学部・高等部を活用することで連携活動やインターンシップの機会を豊富に用意することができる。教職実践演習についても併設校との連携を活用することができていて、教育実習に伴う併設校との連携、地元教育委員会との連携活動が特徴である。
- ボランティア等さまざまな体験活動や学校支援活動については、教職センターの役割が大きい。地元自治体による教員養成活動との連携にも力を入れている。
- 教育関係のボランティアについては、同一敷地内にある併設各部を活用することができる。また、教職センターではボランティア活動の説明会を開催し、学生募集や広報を行っている。さらにボランティア活動の振り返りは関係する学科や教職センターで行っている。
- 神奈川県教育委員会が主催するスクールライフサポーターの活動や相模原市内の学校へのボランティア活動に取り組み、キャリア形成への支援を行っている。
- 教職センターを中心にして、神奈川県の「ティーチャーズカレッジ」や地方自治体の「教師塾」の説明会や案内等を実施している。
- 神奈川県や横浜市、川崎市、相模原市教育委員会による教員採用試験の説明会を開催し、また、神奈川県、横浜市教育委員会との連絡協議会に参加し、地元の教育委員会との連携を図っている。
- 相模原市や横浜市教育委員会、東京都教育委員会と協定を結び、教育実習充実のための連携を図っている。
- 「全国私立大学教職課程協会」「神奈川県私立大学教職課程協会」に加盟し、これらの研究交流活動を通して本学の教職課程の運営に活かしている。
- 免許種別によっては、併設の中学部・高等部の授業見学等も行っている。

【昨年度の取り組み上の課題に対する取り組み状況】

前年度の自己点検評価の課題については、以下のように対応している。

子ども教育学科では、協力校での事前体験において、学生は通常授業との時間調整を行わねばならない問題があったが、実習校には事前に要項を送付し、目的等を伝えて理

解を求めている。実習中にも必要に応じて連絡、巡回指導で受け入れ校との情報共有を行っている。実習前に学校ボランティア活動を推奨すると共に、併設小学校で教育インターンシップを行っている。コロナ禍のために制限されている活動があったものの、これは改善された。

また、実際に行ったボランティア活動後に一人ひとりへの振り返り指導を行い、教職への意欲、適性等について考えられるようにしている。教育機関での学習ボランティア活動に関わることの学生への周知は説明会の方が設けられており、学期ごとの教職課程オリエンテーションで学科・学年を問わず周知されるようになった。

教職課程の授業では、各教員が外部講師として県および県内政令指定都市等の指導主事や学校関係者、教職に就いている卒業生を招聘し、最新の教育事情を知ることができる機会を設けている。

教職センターでは、教育実践演習の授業において、現職教員や教員経験者のゲスト講師による指導、学校現場観察等の活動を行い、教員に必要な資質能力・実践力の基礎を培っている。

【取り組み上の課題】

教職センターでは、神奈川県や横浜市教育委員会との定期協議に参加し、学生へボランティア活動を紹介しているが、情報交換が中心の連携であり、養成や育成に繋がる連携とはなっていない。

教職センター主催行事としての、教職にかかわる教員を対象とした研修が実施できていないことから、県立総合センターと本学との連携を活かし、関係学科と内容や日程等について調整していくことを検討する必要がある。

今後は、学校における教育実践の最新の教育事情を知り理解する機会を設けて、教職センターの講座内容のひとつとして、教職課程を履修している学生を対象に、県・市指導主事や学校関係者、卒業生および県内の教師塾に参加している学生等から組織的且つ計画的に最新の情報等にまつわる話が直接聴けるようにする必要がある。

神奈川県教育委員会や横浜市教育委員会とは、大学連携事業の会議に定期的に参加しているものの、組織的な連携とはなっていない。今後は、大学の取り組みとして教育委員会と連携していく必要がある。

＜根拠となる資料・データ等＞

- 3-2-1：シラバス・シラバス執筆要領
- 3-2-2：「教職を目指すあなたへ」
- 3-2-3：教育実習巡回指導資料
- 3-2-4：教職課程ガイダンス配布資料
- 3-2-5：教育委員会等との協定書
- 3-2-6：Student Handbook

Ⅲ 総合評価

全国的に教職離れが認められる現状に鑑みて、教職センターを中心にして、本学学生の今年度の教員採用試験合格者数の大幅な増加を果たしたことは、関係各所における手厚い指導によるところが大きいと評価できることをまず指摘しておきたい。今後の課題として、教職のやり甲斐や魅力を発信することを通じて、今後も優れたコミュニケーション能力を有し、広い視野と堅実な行動力を具えた人間性豊かな教員の養成に本学としては取り組んでいく。

そのための全学的な課題としては、教職課程の運営の効率化が挙げられる。現在、教職課程を置く各学科、部会、教職センターおよび関係する事務各部署の丁寧な指導により教職課程履修学生の状況は把握できている。また学生は納得できる指導を受けていると考えられる。しかしながら一方で、その指導は個々の教員の力量に依拠しているところが多いという事実が浮き彫りになったといえる。教育方法並びに教育内容をさらに改善して向上させるためには、「履修カルテ」を全学的に積極的に活用していく等の体系的且つ組織的な取り組みを考えていく必要がある。今後の教職センターの役割に大きく期待して、より全学的で体系的な、そして効率の良い指導を継続して提供し得る体制を整えるための検討をしていく必要がある。

また、「アドミッションポリシーと教職課程を明確にリンクさせた募集活動ができておらず、全学的な教員養成の目標に照らした学生の受け入れができていないという現状があるために、本学の教職課程の取り組みや教職自体の魅力についてまとめて、オープンキャンパス、パンフレット、リーフレット、高校訪問等のあらゆる機会と媒体を活用して発信していく必要がある」ということを踏まえても、本学における教職センターの今後の体制を強化しなければならない。

IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

2023年6月1日 教職課程部会の教員及び教育担当副学長が教職課程自己点検評価委員会を招集し、令和5年度の教職課程自己点検評価報告書の作成を自己点検評価委員会に提案することを決定する。

2023年7月21日 自己点検評価委員会より教職課程自己点検評価報告書の作成を依頼される。

2023年9月21日 WGミーティング（教職課程自己点検評価委員会）を開催し、報告書の作成の趣旨について確認し、実施方針・手順等を決定する。報告書の作成に実質的に関わるメンバーを決定する（教員6名、事務職員3名）。

2023年10月10日～1月末日 関係する各学科、部会、教職センター、事務各部署へ報告書の作成に向けた報告用紙の作成・提出の依頼を教育担当副学長（教職課程自己点検評価委員長）が発信する。

2024年1月31日～2月19日 WGミーティング（教職課程自己点検評価委員会）を開催し、報告書の作成要領に関する説明・確認をする。各方面から提出された報告用紙に記載されたことを集約し、（基準領域ごとに分担をして）報告書の作成に着手する。

2024年2月19日～3月21日 教職課程自己点検評価委員会の主要メンバーで、基準領域ごとに作成された部分を報告書にまとめる作業及び最終チェックを行う。

2024年3月25日 教職課程自己点検評価委員会において、報告書の最終案について承認する。

2024年5月14日 教職課程自己点検評価委員会より自己点検評価委員会に報告書を3月に提出し、質保証委員会にて検証を受ける。（なお、「2023年度点検評価報告書」の総括のなかで最終的なフィードバックが行われる。）

2024年6月25日 「大学としての全体評価」を記載した教職課程自己点検評価報告書を大学のWebサイトに公表する。

V 現況基礎データ一覧

令和6年3月1日現在

法人名 学校法人 相模女子大学					
大学・学部名 学芸学部、栄養科学部					
学科・コース名（必要な場合） 日本語日本文学科、英語文化コミュニケーション学科、子ども教育学科、メディア情報学科、健康栄養学科、管理栄養学科					
1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 昨年度卒業者数					628 名
② ①のうち、就職希望者数					561 名
③ ②のうち、就職者数（企業、公務員等を含む）					552 名
④ ①のうち、教員免許状取得者の実数 （複数免許状取得者も1と数える）					154 名
⑤ ②のうち、教職に就いた者の数 （正規採用＋臨時的任用の合計数）					57 名
④のうち、正規採用者数					47 名
④のうち、臨時的任用者数					10 名
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他（非常勤）
教員数	49 名	25 名	9 名	2 名	159 名
相談員・支援員など専門職員数					0 名